

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	149,869,000	149,693,931	175,069	
	受取利息配当金収入	5,000	2,126	2,874	
	その他の収入	1,629,000	1,653,750	24,750	
	事業活動収入計(1)	151,503,000	151,349,807	153,193	
	支出				
人件費支出	107,533,000	107,024,875	508,125		
事業費支出	15,595,000	15,575,168	19,832		
事務費支出	12,908,000	12,812,312	95,688		
支払利息支出	652,000	651,522	478		
事業活動支出計(2)	136,688,000	136,063,877	624,123		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,815,000	15,285,930	470,930		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	4,284,000	4,284,000	0	
	固定信取得費支出	569,000	569,000	0	
器具・備品取得費支出	569,000	569,000	0		
施設整備等支出計(5)	4,853,000	4,853,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	4,853,000	4,853,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	0	79,416	79,416	
	その他の活動収入計(7)	0	79,416	79,416	
	支出				
	積立資産支出	10,000,000	10,001,800	1,800	
その他の活動支出計(8)	10,000,000	10,001,800	1,800		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000,000	9,922,384	77,616		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	38,000	510,546	548,546		
前期末支払資金残高(12)	15,237,931	15,237,931	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,199,931	15,748,477	548,546		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	保育事業収益	149,693,931	146,327,174	3,366,757
	益	サービス活動収益計(1)	149,693,931	146,327,174	3,366,757
	費用	人件費	107,024,875	103,234,907	3,789,968
		事業費	14,065,880	15,215,639	1,149,759
		事務費	12,812,312	11,890,966	921,346
		減価償却費	11,957,469	12,018,919	61,450
		国庫補助金等特別積立金取崩額	7,498,096	7,580,247	82,151
サービス活動費用計(2)	138,362,440	134,780,184	3,582,256		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,331,491	11,546,990	215,499	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,126	1,700	426
	益	その他のサービス活動外収益	1,653,750	1,535,502	118,248
		サービス活動外収益計(4)	1,655,876	1,537,202	118,674
	費用	支払利息	651,522	694,362	42,840
		その他のサービス活動外費用	1,509,288	1,567,062	57,774
		サービス活動外費用計(5)	2,160,810	2,261,424	100,614
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	504,934	724,222	219,288	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,826,557	10,822,768	3,789	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,826,557	10,822,768	3,789	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	8,766,374	23,944,906	15,178,532
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,592,931	34,767,674	15,174,743
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	10,001,800	26,001,300	15,999,500
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,591,131	8,766,374	824,757

法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	26,958,207	23,594,159	3,364,048	流動負債	15,493,730	12,640,228	2,853,502
現金預金	25,343,878	22,549,923	2,793,955	事業未払金	11,204,625	8,353,165	2,851,460
事業未収金	1,525,913	623,000	902,913	1年以内返済予定設備資金借入金	4,284,000	4,284,000	0
未収補助金	0	325,600	325,600	預り金	5,105	3,063	2,042
前払費用	88,416	95,636	7,220				
固定資産	279,506,120	280,972,205	1,466,085	固定負債	58,548,000	62,832,000	4,284,000
基本財産	202,632,539	209,028,309	6,395,770	設備資金借入金	58,548,000	62,832,000	4,284,000
土地	54,529,332	54,529,332	0	負債の部合計	74,041,730	75,472,228	1,430,498
建物	115,606,449	118,464,136	2,857,687				
建物附属設備	32,496,758	36,034,841	3,538,083	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	76,873,581	71,943,896	4,929,685	基本金	76,660,000	76,660,000	0
建物附属設備	401,310	437,490	36,180	第1号基本金	62,940,000	62,940,000	0
構築物	17,639,175	20,099,881	2,460,706	第3号基本金	13,720,000	13,720,000	0
車輛運搬具	3	21,565	21,562	国庫補助金等特別積立金	92,168,366	99,666,462	7,498,096
器具及び備品	4,409,943	6,841,874	2,431,931	その他の積立金	54,003,100	44,001,300	10,001,800
権利	420,050	462,370	42,320	保育所施設・設備整備積立金	54,003,100	44,001,300	10,001,800
保育所施設・設備整備積立資産	54,003,100	44,001,300	10,001,800	次期繰越活動増減差額	9,591,131	8,766,374	824,757
長期前払費用	0	79,416	79,416	(うち当期活動増減差額)	10,826,557	10,822,768	3,789
資産の部合計	306,464,327	304,566,364	1,897,963	純資産の部合計	232,422,597	229,094,136	3,328,461
				負債及び純資産の部合計	306,464,327	304,566,364	1,897,963

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産 - 定額法
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人は、事業区分が社会福祉事業のみであり、社会福祉事業における拠点区分は1つのため、事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）および、拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）の作成を省略している。
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
この実保育園拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「この美こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	54,529,332	0	0	54,529,332
建物(基本)	118,464,136	0	2,857,687	115,606,449
建物附属設備(基本)	36,034,841	0	3,538,083	32,496,758
合 計	209,028,309	0	6,395,770	202,632,539

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却費の計上に伴い、国庫補助金等特別積立金7,580,247円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	54,529,332円
建物（基本財産）	115,606,449円
計	170,135,781円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済設備資金借入金	4,284,000円
設備資金借入金	58,548,000円
計	62,832,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地(基本)	54,529,332	0	54,529,332
建物(基本)	129,894,884	14,288,435	115,606,449
建物附属設備(基本)	50,173,601	17,676,843	32,496,758
小 計	234,597,817	31,965,278	202,632,539
その他の固定資産			
建物附属設備	540,000	138,690	401,310
構築物	28,328,304	10,689,129	17,639,175
車両運搬具	331,557	331,554	3
器具及び備品	17,851,036	13,441,093	4,409,943
権利	631,650	211,600	420,050
小 計	47,682,547	24,812,066	22,870,481
合 計	282,280,364	56,777,344	225,503,020

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,525,913	0	1,525,913
合 計	1,525,913	0	1,525,913

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし